# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

11-300545

(43) Date of publication of application: 02.11.1999

(51)Int.Cl.

B23P 19/02

B25J 17/02

(21)Application number: 10-107518

(71)Applicant:

**ASAHI KOSAN KK** 

(22)Date of filing:

17.04.1998

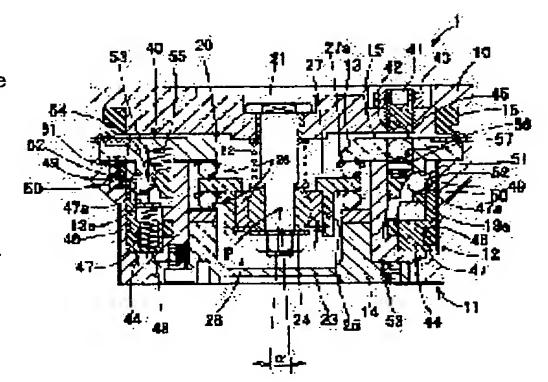
(72)Inventor:

**SUMIDA AKIRA** 

#### (54) FLOATING SUPPORT DEVICE

#### (57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a floating support device which is capable of mechanically locking a movable base, compact and inexpensive in manufacture. SOLUTION: A cylinder 44 for return to press a positioning member 45 against a positioning recessed part 47 is provided as a posture returning means 40 to return a movable base 11 to the initial posture, a pressing surface 49 and a bearing surface 50 are formed on a piston member 47 of the cylinder 44 for return, a first pressing force transmission member 53 to be pressed toward the center of the movable base 11 by the pressing surface 49 and a first pressing force transmission member 54 to be pressed upward by the first pressing force transmission member 53 are provided on a pressing force transmission passage from the piston member 47 and the positioning member 45, and in a condition where the movable base 11 is returned to the initial posture, the first pressing force transmission member 52 is abutted on the bearing surface 50 of the piston member 47, and the movable base 11 is mechanically locked in the initial posture.



#### **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]



# (19)日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

# 特開平11-300545

(43)公開日 平成11年(1999)11月2日

(51) Int.Cl.<sup>6</sup>

B 2 3 P 19/02

B 2 5 J 17/02

識別記号

FI

B 2 3 P 19/02

B 2 5 J 17/02

G

(21)出願番号

(22)出願日

特願平10-107518

平成10年(1998) 4月17日

(71)出願人 392017705

旭興産株式会社

山口県岩国市大字長野字長野尻1815番地7

審査請求 未請求 請求項の数6 OL (全 8 頁)

隅田 章 (72)発明者

山口県岩国市今津町1丁目8番21号 旭興

産株式会社内

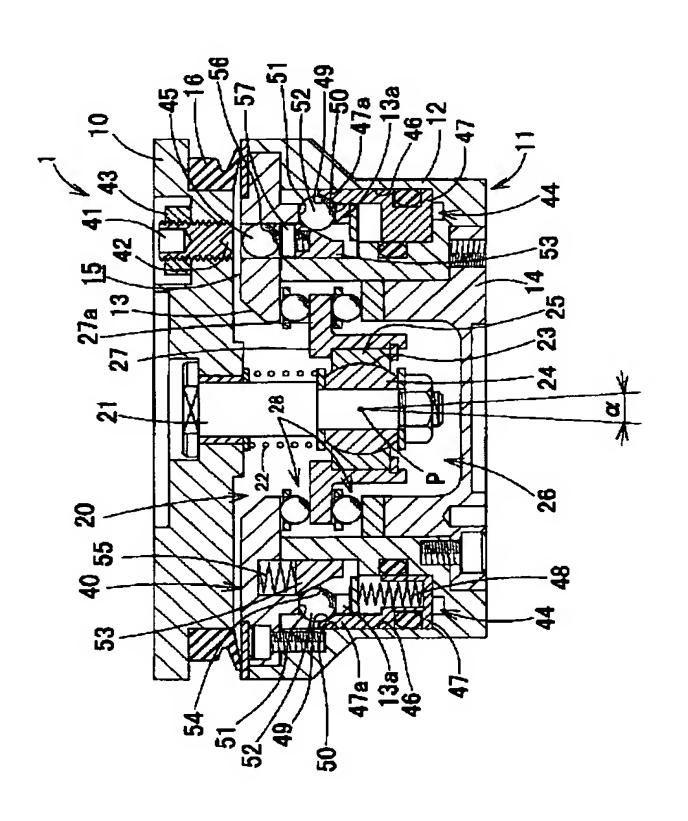
(74)代理人 弁理士 柳野 隆生

# (54) 【発明の名称】 フローティング支持装置

## (57)【要約】

可動ベースを機械的にロック可能で、しかも 【課題】 小型且つ安価に製作可能なフローティング支持装置を提 供する。

【解決手段】 可動ベース11を初期姿勢に復帰させる 姿勢復帰手段40として、位置決め凹部47に位置決め 部材45を圧接させるための復帰用シリンダ44を設 け、復帰用シリンダ44のピストン部材47に押圧面4 9及び受圧面50を形成し、ピストン部材47から位置 決め部材45に至る押圧力の伝達経路に、押圧面49に て可動ベース11の中心側に押し操作される第1押圧力 伝達部材53と、第1押圧力伝達部材53により上方へ 押し操作される第1押圧力伝達部材54とを設け、可動 ベース11が初期姿勢に復帰した状態で、第1押圧力伝 達部材52がピストン部材47の受圧面50に当接し て、可動ベース11が初期姿勢に機械的にロックされる ように構成した。



#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 固定ベース及び可動ベースと、可動ベースを固定ベースに対してフローティング支持するフローティング支持手段と、可動ベースを初期姿勢に復帰させる姿勢復帰手段とを有し、

前記姿勢復帰手段は、

前記固定ベース又は可動ベースの一方に設けた位置決め凹部と、

前記固定ベース又は可動ベースの他方に設けた位置決め凸部と、

前記位置決め凸部を位置決め凹部に圧接させて可動べースを固定ベースに対して初期姿勢に復帰させるための復帰用シリンダと、

前記復帰用シリンダの押圧力を位置決め凸部又は位置決め凹部に伝達する伝達経路に介設され、位置決め凸部が位置決め凹部に圧接された状態で、圧接による反力が復帰用シリンダに作用しないように受け止める受圧手段と、

を備えたフローティング支持装置。

【請求項2】 前記伝達経路に、復帰用シリンダのピストンとともに進退移動する押圧面であって、ピストンの進退方向に対して傾斜状に配置された押圧面を設け、この押圧面を介してピストンの進退方向と略直交する方向へ押圧力を伝達して位置決め凸部を位置決め凹部に圧接させるとともに、前記受圧手段として、押圧面に連なってピストンの進退方向に延びる受圧面であって、ピストンとともに進退移動する受圧面を設け、位置決め凸部が位置決め凹部に圧接された状態で、受圧面にて圧接による反力を受け止める請求項1記載のフローティング支持装置。

【請求項3】 前記ピストンに押圧面及び受け面を形成 した請求項2記載のフローティング支持装置。

【請求項4】 前記伝達経路に、受圧手段として、位置 決め凸部又は位置決め凹部の移動方向の軸線上に配置され、復帰用シリンダで回転操作されるカム部材を設け、 このカム部材に位置決め凸部を位置決め凹部に圧接操作 するための押圧面を設けた請求項1記載のフローティン グ支持装置。

【請求項5】 前記フローティング支持手段として、可動ベースを固定ベースに対して、両ベースの対面方向を 2軸方向として、2軸と直交する面内において、X軸方向及びY軸方向に移動自在で且つ2軸を中心とした $\theta$ 方向に回動自在に案内する面内方向案内手段と、可動ベースを固定ベースに対して2軸上の一点を中心とした球面受けを介して $\alpha$ 方向に揺動自在に案内する球面案内手段と、可動ベースを固定ベースに対して2軸方向へ移動自在に案内する2軸方向案内手段とを備えたものを用いた請求項 $1\sim4$ のいずれか1項記載のフローティング支持装置。

【請求項6】 前記可動ベースを固定ベースから離間す

る方向へ付勢する付勢手段を設けた請求項5記載のフローティング支持装置。

#### 【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、可動ベースを初期 姿勢にロックするためのロック手段を備えたフローティ ング支持装置に関する。

[0002]

【従来の技術】一般に、自動車や電子機器等の組立ラインや製造ラインにおいては、ライン上での作業を極力自動化するため、多数の多関節ロボットが設置され、例えば、エンジンの組立ラインにおいては、パレットに位置決めセットされたエンジンを、搬送装置によりパレットともにタクト送りし、多関節ロボットによりエンジンに対して部品の組付作業などを順々に行っている。しかし、パレットに対するエンジンの位置決め精度やエンジン自体の製作精度、ロボットハンドの位置決め精度などにより、エンジン側の被組付位置に精度良く部品を位置決めできないことがある。これを防止するため、エンジン側の被組付位置と部品との位置ズレを吸収するフローティング支持装置をアームとハンド間に介装した多関節ロボットも広く採用されている。

【0003】前記フローティング支持装置としては、例 えば、ゴムやバネなどの弾性体でアームとハンドとを連 結したもの(特開平4-24173号公報参照)や、複 数の鋼球等を介してハンドをアームに移動自在に支持 し、バネなどの弾性体によりハンドを位置ズレのない初 期姿勢に復帰させるように構成したもの(特開平4-3 31088号公報参照)が提案されているが、この種の フローティング支持装置では、エンジン等のワークとそ れに組付けられる部品との位置ズレが大きくなるにした がって、ハンドを初期姿勢に復帰させようとする弾性体 の付勢力が大きくなり、組付時にワークや部品が傷つい たり破損したりするという問題が発生することがある。 【0004】このため、ワークと部品間の圧接力が小さ くなるように、ハンドの初期姿勢への復帰動作をエアシ リンダで行うように構成したものも種々提案されてい る。例えば、特開平5-104473号公報には、ハン ドの基端部に円板状のフローティングフランジを設け、 アームにフローティングフランジを囲繞するハウジング を設け、フローティングフランジの上下両側にハウジン グの上下の壁部に夫々当接する複数の鋼球を装着し、こ れら複数の鋼球を介してハンドを、フローティングフラ ンジを含む面内においてX、Y軸方向に移動自在で、且 つフローティングフランジの軸心回りのθ方向に回動自 在に支持するとともに、ハウジングの上部に4つの復帰 用シリンダを放射状に組み込み、この4つの復帰用シリ ンダによりフローティングフランジを位置ズレのない初 期姿勢に復帰させるように構成したフローティング支持 装置が記載されている。

【0005】ところで、この種のフローティング支持装置では、ハンドで保持した部品をワークの部品組付位置まで移送する際に、復帰用シリンダによりフローティングフランジを初期姿勢に保持させて、慣性力によりフローティングフランジが横方向に移動することを規制し、フローティング支持機構に無理な力が作用しないように構成されている。しかし、従来のフローティング支持装置では、横方向への荷重を復帰用シリンダの流体圧により受け止める構成になっていたので、重たい部品を移送したり、組付速度を高めるため高速で部品を移送する場合には、フローティングフランジを初期姿勢に保持することが困難になり、フローティング支持機構に無理な力が作用することがあった。

₹}

【0006】そこで、特開平2-100891号公報には、可動プレートを固定プレートに機械的にロックするためのロック手段を設け、このロック手段を復帰用シリンダとは独立のロック用シリンダで駆動するように構成したフローティング支持装置が提案されている。

#### [0007]

【発明が解決しようとする課題】前記特開平2-100 891号公報に記載のフローティング支持装置では、可 動プレートを固定プレートに対して機械的に固定できる ので、慣性力により可動プレートに対して大きな横方向 の荷重が作用しても、フローティング支持機構に対して 無理な力が作用することを防止できるが、復帰用シリン ダとは独立にロック用シリンダを設ける必要があり、フ ローティング支持装置が大型になったりその製作コスト が高くなったりするという問題がある。また、従来のフ ローティング支持装置では、例えば特開平7-9648 7号公報に記載のように、可動プレートをX軸方向、Y 軸方向、Z軸回りの $\theta$ 方向、Z軸上の一点を中心とした α方向に移動自在にフローティング支持するものはある ものの、Z軸方向への位置ズレを吸収し得る構成のもの はなく、フローティング支持による移動自由度を更に拡 大できる余地を残したものであった。

【0008】本発明の目的は、可動ベースを機械的にロック可能で、しかも小型且つ安価に製作可能なフローティング支持装置を提供することである。

#### [0009]

【課題を解決するための手段および作用】請求項1に係るフローティング支持装置は、固定ベース及び可動ベースと、可動ベースを固定ベースに対してフローティング支持するフローティング支持手段と、可動ベースを初期姿勢に復帰させる姿勢復帰手段とを有し、前記姿勢復帰手段は、前記固定ベース又は可動ベースの一方に設けた位置決め凹部と、前記固定ベース又は可動ベースの他方に設けた位置決め凸部と、前記位置決め凸部を位置決め凹部に圧接させて可動ベースを固定ベースに対して初期姿勢に復帰させるための復帰用シリンダと、前記復帰用シリンダの押圧力を位置決め凸部又は位置決め凹部に伝

達する伝達経路に介設され、位置決め凸部が位置決め凹部に圧接された状態で、圧接による反力が復帰用シリンダに作用しないように受け止める受圧手段とを備えたものである。

【0010】このフローティング支持装置においては、 復帰用シリンダを駆動することにより、位置決め凸部が 位置決め凹部に圧接されて、可動ベースが初期姿勢に復 帰する。そして、可動ベースが初期姿勢に復帰した状態 で、位置決め凸部と位置決め凹部との圧接による反力 が、受圧手段により受け止められて復帰用シリンダに伝 達されなくなり、復帰用シリンダに作用させる流体圧に 依存することなく、可動ベースが初期姿勢に機械的に保 持される。

【0011】請求項2記載の装置は、請求項1記載の装 置において、前記伝達経路に、復帰用シリンダのピスト ンとともに進退移動する押圧面であって、ピストンの進 退方向に対して傾斜状に配置された押圧面を設け、この 押圧面を介してピストンの進退方向と略直交する方向へ 押圧力を伝達して位置決め凸部を位置決め凹部に圧接さ せるとともに、前記受圧手段として、押圧面に連なって ピストンの進退方向に延びる受圧面であって、ピストン とともに進退移動する受圧面を設け、位置決め凸部が位 置決め凹部に圧接された状態で、受圧面にて圧接による 反力を受け止めるものである。このように構成すると、 復帰用シリンダの駆動により、押圧面にてピストンの進 退方向と略直交する方向への押圧力が伝達されて、位置 決め凸部が位置決め凹部に圧接され、可動ベースが初期 姿勢に復帰する。そして、可動ベースが初期姿勢に復帰 した状態で、位置決め凸部と位置決め凹部との圧接によ る反力が、受圧面にて受け止められて復帰用シリンダに 伝達されなくなり、可動ベースが初期姿勢に機械的に保 持される。

【0012】請求項3記載の装置は、請求項2記載の装置において、前記ピストンに押圧面及び受け面を形成したものである。ピストンとは別部材に押圧面及び受け面を形成し、これをピストンにて駆動することも可能であるが、部品点数が増えるので、押圧面及び受け面をピストンに一体的に形成することが好ましい。

【0013】請求項4記載の装置は、請求項1記載の装置において、前記伝達経路に、受圧手段として、位置決め凸部又は位置決め凹部の移動方向の軸線上に配置され、復帰用シリンダで回転操作されるカム部材を設け、このカム部材に位置決め凸部を位置決め凹部に圧接操作するための押圧面を設けたものである。このように構成すると、復帰用シリンダによりカム部材を回転させることで、カム部材の押圧面を介して位置決め凸部が位置決め凹部に圧接され、可動ベースが初期姿勢に復帰する。また、カム部材の回転軸が位置決め凸部又は位置決め凹部の移動方向の軸線上に配置されているので、可動ベースが初期姿勢に復帰した状態で、位置決め凸部と位置決

め凹部との圧接による反力は、押圧面でそのまま受け止められて復帰用シリンダに伝達されなくなり、可動べースが初期姿勢に機械的に保持される。

【0014】請求項5記載の装置は、請求項1~4のい ずれか1項記載の装置において、前記フローティング支 持手段として、可動ベースを固定ベースに対して、両ベ ースの対面方向を Z 軸方向として、 Z 軸と直交する面内 において、X軸方向及びY軸方向に移動自在で且つZ軸 を中心とした θ 方向に回動自在に案内する面内方向案内 手段と、可動ベースを固定ベースに対してZ軸上の一点 を中心とした球面受けを介して α 方向に揺動自在に案内 する球面案内手段と、可動ベースを固定ベースに対して Z軸方向へ移動自在に案内する Z軸方向案内手段とを備 えたものである。このフローティング支持装置において は、面内方向案内手段と球面案内手段とZ軸方向案内手 段とを介して可動ベースが、X、Y、Z軸方向に移動自 在で且つ $\theta$ 及び $\alpha$ 方向に揺動自在にフローティング支持 されるので、従来のフローティング支持装置よりも可動 ベースの移動自由度が大きくなり、部品組付け時におけ るかじりやこじりを一層効果的に防止することが可能と なる。

【0015】請求項6記載の装置は、請求項5記載の装置において、前記可動ベースを固定ベースから離間する方向へ付勢する付勢手段を設けたものである。可動ベースは、その自重により固定ベースから離間する方向に移動するが、付勢手段を設けると、部品の組付時等において可動ベースが不用意に後退することを防止できるので好ましい。

# [0016]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施例について図面を参照しながら説明する。本実施例は、ロボットのアームとハンド間に介装されるハンドのフローティング支持装置に本発明を適用した場合のものである。尚、本実施例では、アーム側を上方、ハンド側を下方と定義して説明する。図1、図2に示すように、フローティング支持装置1は、アーム2のハンド取付部2aとハンド3間に介装され、図1に示すように、アーム2に対してハンド3をX軸方向、Y軸方向、Z軸方向に移動自在で且つ Z軸回りの $\theta$ 方向、中心P(図3参照)回りの $\alpha$ 方向に回動自在に支持することで、ハンド3に保持した部品4と搬送装置等により搬送されるワーク5との僅かな位置ズレを吸収し、組付時における部品4のこじりやかじりを防止するように構成したものである。

【0017】前記フローティング支持装置 1 は、図 1 ~ 図 3 に示すように、アーム 2 のハンド取付部 2 a に固定される固定ベース 1 0 と、下面にハンド 3 が固定される可動ベース 1 1 と、固定ベース 1 0 に対して可動ベース 1 1 を X 軸方向、X 軸方向、X 軸方向、X 軸方向に移動自在で且つめ方向及び X 方向に回動自在にフローティング支持するフローティング支持手段 X X 包に対し

て可動ベース11を位置ズレのない図3に図示の初期姿勢に復帰させ、初期姿勢に機械的にロックする姿勢復帰手段40とを備え、次のように構成されている。

【0018】フローティング支持手段20について説明すると、固定ベース10の中央部には下方へ延びる支軸21が2軸方向に移動自在に設けられ、支軸21はバネ部材22を介して常時下方へ付勢され、可動ベース11は支軸21を介して2軸方向に移動自在にフローティング支持されている。尚、支軸21及びバネ部材22が2軸方向案内手段に相当する。支軸21の下端近傍部には点Pを中心とした部分球面23を有する球面ガイド部材24が外嵌固定され、球面ガイド部材24には球面受け部材25が外嵌され、可動ベース11は、球面受け部材25が外嵌され、可動ベース11は、球面受け部材25及び球面ガイド部材24からなる球面案内手段26を介して、図3に示すように、点Pを中心にα方向に回動自在にフローティング支持されている。

【0019】可動ベース11は、環状のハウジング12 と、ハウジング12の上部に固定された上部蓋部材13 と、ハウジング12の下部に固定された下部蓋部材14 とを備えている。球面受け部材25には移動案内部材2 7が外嵌固定され、移動案内部材27には外方へ延びるフランジ部27aが形成され、フランジ部27aと上下の蓋部材13、14間には複数の鋼球からなる面内方向案内手段28が夫々介装され、可動ベース11は、面内方向案内手段28を介してX軸方向及びY軸方向に移動自在で且つθ方向に回動自在にフローティング支持されている。

【0020】固定ベース10と可動ベース11間には $\alpha$ 方向への回動とZ軸方向への移動を許容するための隙間 15が形成され、固定ベース10にはこの隙間15から 塵や埃りが侵入しないように可動ベース11の上面に常 時圧接されるシールリング16が固定されている。固定 ベース10の下面には、図4、図5に示すように、3つの位置規制孔30が形成され、蓋部材14には位置規制孔30内に延びる規制ピン31が設けられ、位置規制孔30内陸面で規制ピン31の移動範囲が規制されることで、X軸方向、Y軸方向、 $\theta$ 方向に対する可動ベース11のフローティング移動量が規制されている。

【0021】但し、フローティング支持手段20としては、図例以外の構成のものを採用できる。例えば、面内方向案内手段28だけを有し、X軸方向、Y軸方向に移動自在で且つ6方向に回動自在に構成したものや、面内方向案内手段28と球面案内手段26を有し、X軸方向、Y軸方向に移動自在で且つ6方向及びα方向に回動自在に構成したものなど種々の構成のものを採用できる。また、面内方向案内手段28としては、ローラを用いたものや、メタル等の摺動部材を介して摺動自在に案内するものや、エアフロートにより移動自在に案内するものなど、種々の構成のものを適用できる。更に、メタル等の摺動部材を介して摺動自在に案内する場合には、

摺動面に対して潤滑油を供給するために、可動ベース 1 1内に油室を形成してもよい。

C,

【0022】次に、前記ハンド3を位置ズレのない初期姿勢に復帰させ、初期姿勢に機械的にロックする姿勢復帰手段40について説明する。固定ベース10の外周近傍部には円周一定間隔おきに調整螺子41が螺合され、調整螺子41の下端には上方へ向けて縮径する円錐面状の位置決め凹部42が形成され、位置決め凹部42は固定ベース10に対する調整螺子41の螺進量によりその高さを微調整できるように構成されている。尚、符号43は、調整螺子41の回転を規制するためのロックナットである。

【0023】この姿勢復帰手段40では、可動ベース11側に組み込んだ復帰用シリンダ44により、3つの位置決め凹部42に対して鋼球からなる位置決め部材45を夫々圧接させて、可動ベース11を初期姿勢に復帰させるように構成されており、次のようにして、復帰用シリンダ44の押圧力を位置決め部材45に伝達するように構成されている。尚、位置決め部材45の上半部により位置決め凸部が構成される。位置決め部材45としては、上端に位置決め凹部42に圧接される球面や円錐面を有するピン部材を用いることも可能である。また、位置決め部材45が位置決め凹部42に常時対面するように、前述した位置規制孔30及び規制ピン31で、可動ベース11のフローティングによる移動範囲が規制されている。

【0024】図3~図6に示すように、ハウジング12の外周部内には上方へ向けて開口する環状のシリンダ孔46が形成され、シリンダ孔46の下部内にはピストン部材47が気密摺動自在に装着され、シリンダ孔46とピストン部材47とでエアシリンダからなる復帰用シリンダ44が構成されている。上部蓋部材13には下方へ延びる筒部13aが一体的に形成され、ピストン部材47は上部蓋部材13に対して円周一定間隔おきに設けたバネ部材48により常時下方へ付勢されている。尚、復帰用シリンダ44としては油圧シリンダを用いてもよい。また、復帰用シリンダ44として複動シリンダを用い、バネ部材48を省略することも可能である。更に、復帰用シリンダ44に代えて、前述した3つの調整螺子41に対応させて、円柱状のピストン部材47を有する3つの復帰用シリンダを組み込んでもよい。

【0025】ピストン部材47には筒部13aとハウジング12間の隙間内へ延びる環状の操作部47aが一体的に形成され、操作部47aの内周側の先端部には下方へ向けて縮径する押圧面49が形成され、操作部47aの内周面には押圧面49に連なって上下方向に延びる受圧面50が形成されている。筒部13aの高さ方向の途中部には6つの貫通孔51が円周一定間隔おきに形成され、貫通孔51内には鋼球からなる第1押圧力伝達部材52が装着されている。シリンダ孔46の上部内には環

状の第2押圧力伝達部材53が上下移動自在に設けられ、第2押圧力伝達部材53の外周面には下方へ向けて縮径する傾斜受圧面54が形成され、第2押圧力伝達部材53はバネ部材55を介して常時下方へ付勢され、これにより第2押圧力伝達部材53の傾斜受圧面54は第1押圧力伝達部材52に常時圧接されている。上部蓋部材13には3つの調整螺子41に対面させて貫通孔56が形成され、貫通孔56には鋼球からなる位置決め部材45が上下方向に移動自在に装着され、第2押圧力伝達部材53には位置決め部材45を上方へ操作するためのタップ57が固定されている。

【0026】この姿勢復帰手段40においては、復帰用 シリンダ44を駆動してピストン部材47を上方へ移動 させると、ピストン部材47に形成した押圧面49で、 6つの第1押圧力伝達部材52が可動ベース11の中央 部側へ押し操作される。そして、第1押圧力伝達部材5 2により第2押圧力伝達部材53の傾斜押圧面49が押 し操作されて第2押圧力伝達部材53が上方へ移動し、 第2押圧力伝達部材53で3つの位置決め部材45が上 方へ押し操作されて、位置決め部材 4 5 が対応する位置 決め凹部47に夫々圧接され、可動ベース11が初期姿 勢に復帰する。そして、可動ベース11が初期姿勢に復 帰した状態では、図6に示すように、第1押圧力伝達部 材52がピストン部材47の受圧面50に当接すること で、位置決め部材45が位置決め凹部47に圧接するこ とによる反力、即ちピストン部材47を後退させようと する反力が受け止められて、可動ベース 1 1 が初期姿勢 に機械的にロックされる。また、可動ベース11をフロ ーティング支持状態に切り換える場合には、復帰用シリ ンダ44の作動室を大気開放することで、バネ部材48 によりピストン部材47が後退し、図3に示すフローテ ィング支持状態に復帰する。

【0027】次に、姿勢復帰手段40の構成を部分的に変更した他の実施例について説明する。尚、前記実施例と同一部材には同一符号を付してその詳細な説明を省略する。

(1) 図7に示す姿勢復帰手段40Aのように、第2 押圧力伝達部材53及び位置決め部材45を省略し、固 定ベース10に第1押圧力伝達部材52に対面する位置 まで延びる支持部60を一体的に形成し、この支持部6 0に調整螺子41Aを螺合させて、位置決め凹部47を 第1押圧力伝達部材52に対面させ、第1押圧力伝達部 材52が位置決め凹部47に圧接されることで、可動ベ ース11が初期姿勢に復帰するように構成してもよい。 この場合には、第1押圧力伝達部材52が位置決め部材 45として機能するので、第2押圧力伝達部材53及び 位置決め部材45を省略し、姿勢復帰手段の構成を一層 簡略化できる。

【0028】(2) 図8に示す姿勢復帰手段40Bのように、第1、第2押圧力伝達部材52、53に代え

て、位置決め部材 4 5 の移動方向の軸線上に回転軸 6 1 をその軸心を直交させて設け、この回転軸 6 1 に上部に押圧面を有する軸心をカム部材 6 2を回転自在に設け、このカム部材 6 2に復帰用シリンダ 4 4 のピストン部材 4 7を連結して、復帰用シリンダ 4 4 によりカム部材 6 2を回転駆動可能に構成し、カム部材 6 2の押圧面 6 3 で位置決め部材 4 5を上方へ押圧して、位置決め部材 4 5を位置決め凹部 4 7に圧接させるように構成してもよい。この場合には、位置決め部材 4 5を位置決め凹部 4 7に圧接させたときにおける反力がカム部材 6 2 に受け止められ、ピストン部材 4 7 に作用しないので、可動ベース 1 1 を初期姿勢に機械的に保持することが可能となる。尚、位置決め部材 4 5を省略し、カム部材 6 2 の押圧面 6 3を直接的に位置決め凹部 4 7 に圧接させてもよい。

【0029】尚、第1押圧力伝達部材52としては、鋼球に代えて、両端を球状に形成したピン部材を用いることも可能である。また、固定ベース10側に位置決め部材45を設け、可動ベース11側に位置決め凹部47を上下移動自在に設け、復帰用シリンダ44で位置決め凹部47を上方へ操作して位置決め部材45に圧接させ、可動ベース11を初期姿勢に復帰させるように構成してもよい。また、固定ベース10側に復帰用シリンダ44を組み込み、位置決め部材45を位置決め凹部47に圧接させて、可動ベース11を初期姿勢に復帰させるように構成することも可能である。また、本実施例では、日ボットのアーム2とハンド3間にフローティング支持装置1を介設したが、ロボット以外の産業機器のハンド取付部2aとハンド3間に介設されるフローティング支持装置に対しても本発明を同様に適用出来る。

## [0030]

【発明の効果】本発明に係るフローティング支持装置によれば、位置決め凸部を位置決め凹部に圧接させて、可動ベースを初期姿勢に復帰させるための復帰動作と、可動ベースを初期姿勢に機械的にロックするためのロック動作とを1つの復帰用シリンダで行えるので、可動ベースを機械的にロック可能に構成しつつ、フローティング支持装置を小型且つ安価に構成できる。

【0031】請求項3記載のように、ピストンに押圧面及び受け面を形成すると、部品点数を更に少なくして、フローティング支持装置の製作コストを低減できる。請求項4記載のように、カム部材を介して押圧力を伝達すると、可動ベースが初期姿勢に復帰するまでの位置決め凸部又は位置決め凹部の移動距離が、経年変化や温度変化などにより多少ズレても、移動距離を微調整することなく確実に可動ベースを初期姿勢に機械的に保持できる。また、押圧力の伝達経路における摩擦抵抗を少なくして、位置決め凸部又は位置決め凹部に対してスムーズに押圧力を伝達できる。

【0032】請求項5記載のように構成すると、面内方

向案内手段と球面案内手段とZ軸方向案内手段とを介して可動ベースが、X、Y、Z軸方向に移動自在で且つ $\theta$ 及び $\alpha$ 方向に揺動自在にフローティング支持されるので、従来のフローティング支持装置よりも可動ベースの移動自由度が大きくなり、部品組付け時におけるかじりやこじりを一層効果的に防止することが可能となる。請求項6記載のように、可動ベースを固定ベースから離間する方向へ付勢する付勢手段を設けると、部品の組付時等における可動ベースの不用意な後退を防止できる。

#### 【図面の簡単な説明】

【図1】 フローティング支持装置の作動説明図

【図2】 フローティング支持装置及びその付近の側面図

【図3】 フローティング支持装置の縦断面図

【図4】 フローティング支持装置の要部縦断面図

【図5】 フローティング支持装置の平面図

【図6】 初期姿勢におけるフローティング支持装置の 縦断面図

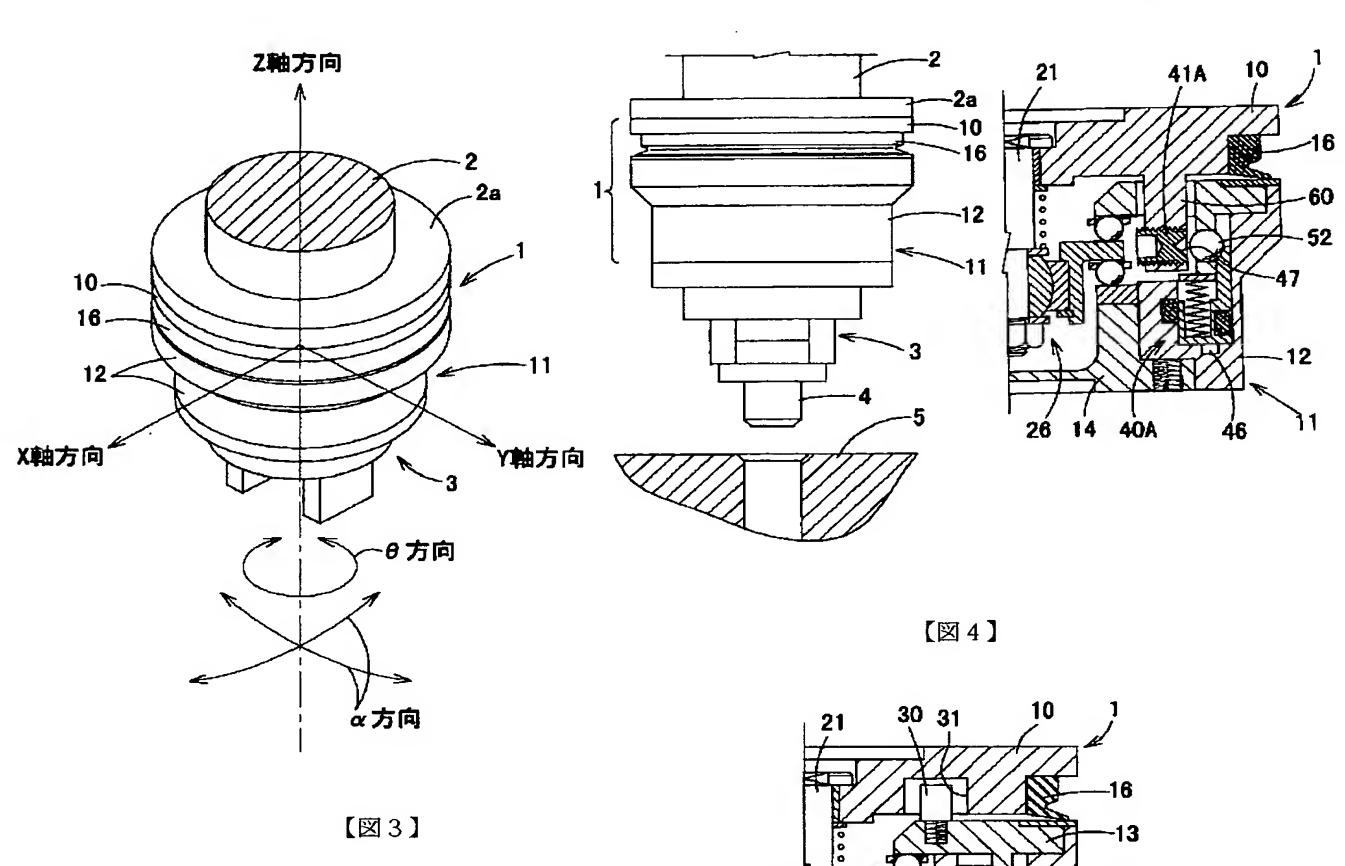
【図7】 他の構成の姿勢復帰手段を備えたフローティング支持装置の要部縦断面図

【図8】 他の構成の姿勢復帰手段を備えたフローティング支持装置の要部縦断面図

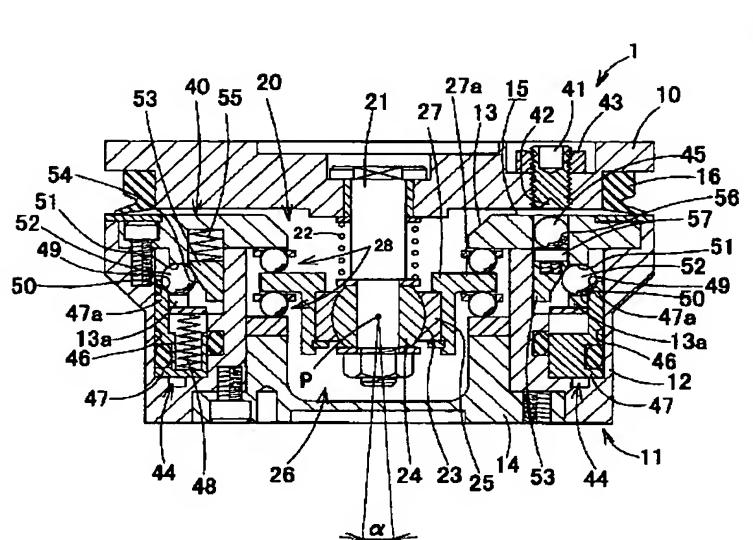
### 【符号の説明】

1	フローティング支持装置	2	アーム
2 a	ハンド取付部	3	ハンド
4	部品	5	ワーク
1 0	固定ベース	1 1	可動べ
ース			
1 2	ハウジング	1 3	上部蓋
部材			
1 3 a	筒部	1 4	下部蓋
部材			
1 5	隙間	16	シール
リング			
2 0	フローティング支持手段	2 1	支軸
2 2	バネ部材	2 3	部分球
面			
2 4	球面ガイド部材	2 5	球面受
け部材			
2 6	球面案内手段	2 7	移動案
内部材			
27 a	フランジ部	2 8	面内方
向案内	手段		
3 0	位置規制孔	3 1	規制ピ
ン			
4 0	姿勢復帰手段	4 1	調整螺
子			
4 2	位置決め凹部	4 3	ロック
ナット			
4 4	復帰用シリンダ	4 5	位置決

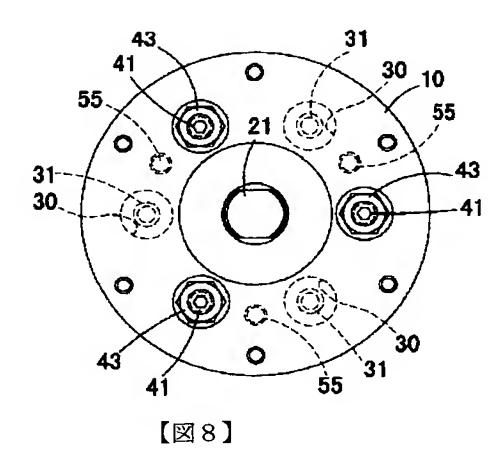
め部材				5 3	第2押圧力伝達部材	5 4	傾斜受
4 6	シリンダ孔	4 7	ピスト	圧面			
ン部材				5 5	バネ部材	5 6	貫通孔
47 a	操作部	4 8	バネ部	5 7	タップ		
材				4 O A	姿勢復帰手段	6 0	支持部
4 9	押圧面	5 0	受圧面	4 1 A	調整螺子		
5 1	貫通孔	5 2	第1押	4 O B	姿勢復帰手段	6 1	回転軸
圧力伝達	<b>達部材</b>			6 2	カム部材	6 3	押圧面



26



【図5】



【図6】

